

03. 国際文化学部

I	国際文化学部の教育目的と特徴	03-2
II	分析項目ごとの水準の判断	03-4
	分析項目 I 教育の実施体制	03-4
	分析項目 II 教育内容	03-7
	分析項目 III 教育方法	03-11
	分析項目 IV 学業の成果	03-14
	分析項目 V 進路・就職の状況	03-16
III	質の向上度の判断	03-17

I 国際文化学部の教育目的と特徴

国際文化学部は「国境を越え、文化を横断し、活動する知性」をモットーに、4年間の教育課程を通して養成する学生像として、(1)主体的に課題に取り組み、考え、判断し、行動する。(2)さまざまな文化や異なる社会に対する理解力を持つ。(3)外国語を学ぼうとする意欲を持ち、そのための基礎的な能力を持つ。(4)現代文化の諸問題を世界的視野に立って考察する姿勢を持つ。(5)地球規模で社会に貢献しようとする意欲を持つ。の5つを掲げ、教育活動に取り組んでいる。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

(教育目的)

- 1 本学部では、(1)情報コミュニケーション能力の開発、(2)現今の世界システムの情報を把握するための現代文化の多角的分析、(3)異文化理解の方法と実態を解明する異文化コミュニケーション研究の進化、(4)個別地域文化研究の推進、(5)教育研究のツールとなる外国語運用能力の向上を、教育研究目的の5つの柱としている。
- 2 本学部では、深い異文化理解と自在な情報コミュニケーション能力を身につけ、現代世界の文化状況を把握して、国境を越えて活躍しうる人材を育成することとしており、この目的を達成するため、現行の中期目標では、「幅広く深い教養、専門的・国際的素養と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」ことを定めている。
- 3 上記のような人材を養成するために、全学共通教育との有機的連携を図りつつ、異文化理解のための多彩な語学教育や高度な情報処理教育をも取り入れながら、グローバル化の進行する現代社会の文化的諸問題に学際的に取り組む様々な講義と、演習科目を中心とした少人数教育との有機的統合に重点を置いた教育課程を編成している。

(組織構成)

上記目的のため、本学部では1学科、4講座の組織構成をとっている。《資料1》

《資料1：組織構成》

学科	講座（教育研究分野）
国際文化学科	<ul style="list-style-type: none"> ○情報コミュニケーション論（言語コミュニケーション論、感性コミュニケーション論、ITコミュニケーション論） ○現代文化論（モダニティ論、先端社会論、芸術文化論） ○異文化コミュニケーション論（異文化関係論、多文化共生論、越境文化論） ○地域文化論（日本文化論、アジア・太平洋文化論、ヨーロッパ・アメリカ文化論）

(教育上の特徴)

- 1 本学部は、既存の学問分野にとらわれることなく、情報科学を初めとする様々なコミュニケーション・リテラシーを教育内容に取り入れ、自然科学的視点も取り入れた学際的な教育カリキュラムを実施している。
- 2 海外に22の本学部協定大学、6の全学協定大学を持ち、帰国後、派遣学生の修得した多くの単位を学部卒業単位として認定している。
- 3 平成19年度、本学部の現代GP「アートマネジメント教育による都市文化再生」が採択され、各種音楽祭の運営等の実践的教育を通して地域文化の活性化に参加している。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、受験生・在校生及びその家族、卒業生及びその雇用者、並びに地域の高校等を関係者として想定しており、これら地域社会・国際社会における様々な関係者からの「深い異文化理解と自在な情報コミュニケーション能力を備えた国境を越えて活躍しうる人材の養成」という期待、ひいては中期目標に掲げた「幅広く深い教養、専門的・国際的素養と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成」という期待に応えるべく、教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は教育目的を達成するため、1 学科、4 講座の編成としている。教育組織の編成については社会動向の変化に応じた専門的な教育を実施するために、適宜見直しを行っており、現体制は、平成 17 年度に従来の 2 学科、全 11 講座体制を改組したものである。《別添資料 1：国際文化学部改組組織図（『神戸大学国際文化学部自己評価報告書 2007』（以下『自己評価報告書 2007』という。）、p3）》 情報コミュニケーション能力の開発を「情報コミュニケーション論講座」が、現代文化の多角的分析を「現代文化論講座」が、異文化理解の深化を「異文化コミュニケーション論講座」が、個別の地域文化研究を「地域文化論講座」がそれぞれ担い、外国語運用能力の向上について学部全体として取り組んでいる。

専任教員は平成 19 年度において《資料 2》のとおりである。本学部の開講する 95 の講義の内、専任の教授又は准教授が 76 の講義を担当し、講義の専任担当率は 8 割を占めている。専任教員一人当たりの学生収容定員数は約 8 名で適切な規模であり、質的量的に必要な教員が確保され、設置基準上の必要数を満たしている。

学生定員と現員については《資料 3》のとおりであり、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて定員を超過して在籍している学生数は各年度で 2 名から 11 名の範囲にある。また 4 年間の総計では、560 名の定員に対して 27 名が超過している。

《資料 2：教員の配置状況；単位：人》

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

	教授		准教授		計	
	男	女	男	女	男	女
現員	40	9	16	9	56	18
	49		25		74	

《資料 3：学生定員と現員の状況；単位：人》

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

入学年度	区分	定員	入学者数	在学者数
平成 16 年度	コミュニケーション学科	70	70(0)	70(0)
	地域文化学科	70	72(0)	72(0)
平成 17 年度	国際文化学科	140	149(1)	149(0)
平成 18 年度	国際文化学科	140	152(3)	151(3)
平成 19 年度	国際文化学科	140	145(3)	145(3)
計		560	588(7)	587(6)

*外国人留学生は内数で（ ）に示す。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部には教育内容や教育方法の改善に取り組む組織として、自己評価委員会が設置され《資料4》、授業評価アンケート、ピアレビュー(授業相互参観)、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)の講演会等の実施や自己評価報告書の作成を行っている。平成19年6月に『自己評価報告書2007』を発行し、同年11月には外部評価も実施した。FD講演会の実施《資料5》やピアレビューの実施《資料6》も定期的に行っている。平成17年度前期・後期の授業評価でも、「話し方」、「準備状況」、「教員対応」、「満足度」等で、4点以上(満点は5点)の評価点を得ており、教育改善の効果が出ている。また、演習科目の授業評価も上昇している。《資料7》

《資料4：自己評価委員会の審議・所掌事項(「国際文化学部における管理運営に係る諸組織に関する内規」抜粋)》

- | | |
|---|---|
| 一 | 自己点検・評価に関する資料の収集、分析及び評価に関すること。 |
| 二 | 学部内の各委員会等に付託される点検項目に関わる資料の収集、分析、評価の依頼及び取りまとめに関すること。 |
| 三 | 中期、長期の目標・計画の進行状況に関すること。 |
| 四 | 目標・計画に関する評価報告書の作成に関すること。 |
| 五 | 外部評価に関すること。 |
| 六 | その他評価に関すること。 |

《資料5：FD講演会のテーマと参加者数》

年度(実施時期)	テーマ(講師)	参加者数
平成16年度(H17.1)	一橋大学におけるFD活動(中野聡一橋大学教授)	約15名
平成17年度(H18.1)	関西大学におけるFD活動一学生参加型授業評価活動一(柏木治関西大学教授)	約40名
平成18年度(H19.2)	国際文化学部のFDの現状(国際文化学部自己評価委員会)	約40名
平成19年度(H20.2)	GPAの導入について(圓月勝博同志社大学教授)	約48名

《資料6：ピアレビューの実施授業科目数と参加教員数》

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
授業科目数	前期：10 後期：12	前期：9 後期：3(10名)	前期：3(14名) 後期：3(13名)

* ()内は延べ参加教員数。平成18年度前期まではピアレビュー対象授業を選定し、教員は自由な時間に参観。それ以降は、対象日時まで指定し、教員は指定日に参観。

《資料7：演習の授業評価》

項目	平成18年度前期	平成17年度前期・後期
出席率	4.7	4.4
教育目標	4.7	4.4
シラバス	4.5	4.1
興味	4.5	4.2
話し方	4.3	4.1
体系的	4.1	3.9
難易度	0.1	-0.2
準備状況	4.3	4.1
教員対応	4.6	4.3
理解度	4.2	3.8
知識修得	4.4	4.1

満足度	4.4	4.1
-----	-----	-----

* 「難易度」を除き、5段階評価で最高の評価を5点に換算。「難易度」については、「適切」を0点、「やさしい」を+1点、「やさしすぎる」を+2点、「難しい」を-1点、「難しすぎる」を-2点として換算した数字を掲載。よってマイナスの値が大きいほど、難しいと感じる度合いが高いことになる。

(『自己評価報告書 2007』、p 44)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

講座等の基本組織の構成については、国際情勢や社会の動向、さらには学部への社会的要請等を勘案しながら適切な教育ができるよう適宜見直しを行い、最近では平成17年度に2学科11講座体制から1学科4講座体制に改組した。また学生定員に対し配置されている教員数も適切であり、教育目的を達成する上で質・量ともに十分と言える。またFDについても定期的に実施しており、本学部の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

授業科目は全学共通授業科目としての教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学と、本学部の専門科目、さらに他学部の授業科目も含めた自由選択科目から成り、卒業単位(136単位)に占めるそれぞれの割合は、約2:7:1となっている。専門教育内での必修科目と選択科目の比率は約2:3であり、学際的な講座の拡がりに即して、選択科目の比重を高くしている。専門科目もすでに1年次から各講座の「概論」等を履修し、2年次以降、卒業研究に至る講座の履修モデルに従って、講義科目、演習科目、外国語科目等を平行的に履修する体系的な教育課程が組まれている。《資料8》《別添資料2:平成19年度前期時間割》

専門科目の内容については、1年次では「基礎ゼミ」を導入し(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)、2年次からの「専門演習A、B」では講座の枠を超えた複数履修も可能とし、学際的な研究を推奨している。また講義科目についても、幅広いコミュニケーション行為を探る「非言語コミュニケーション論」、地球環境と倫理の関わりを研究する「環境倫理学」、多文化共生の新たな文化状況の可能性を模索する「文化混交論」等々、情報化社会や多文化社会の諸問題の解決を指向した実践的な講義を主体としている。《別添資料3:「環境倫理学」、「文化混交論」シラバス(『シラバス2007』、p98、p106)》

《資料 8 : 履修要件》

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数	
教養原論		人間形成と思想、文学と芸術、人間と社会、法と政治、数理と情報、総合教養等	16	
外国語科目		英語リーディングⅠ、英語リーディングⅡ、英語オーラルⅠ、英語オーラルⅡ	各1	4
		独語ⅠA、独語ⅠB、独語ⅡA（又はSA）、独語ⅡB（又はSB）の他に仏語、中国語、ロシア語の同種の授業（1外国語を選択）	各1	4
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習Ⅰ	1	1
情報科目		情報基礎	1	1
本学部専門科目	必修科目	基礎ゼミ（2）、専門基礎英語（文章表現、会話）Ⅰ（1）、専門基礎英語（文章表現、会話）Ⅱ（1）、情報科学概論（2）、情報科学演習Ⅰ（2）、卒論演習（2）、卒業研究（10）	左記カッコ内	20
	選択必修科目	各講座開講の「概論」（4）、所属講座開講の講義科目（10）、所属講座開講の専門演習A（2年次前期）（2）、所属講座開講の専門演習B（2年次後期、3年次前期及び後期に各1演習）（6）、外国語演習（2）	左記カッコ内	24
	学部選択科目	本学部が開設する授業科目から		50
自由選択科目	本学部専門科目、関連科目、他学部授業科目及び全学共通授業科目（「その他必要と認める科目」を含む。）から。（ただし、資格免許のための科目の内、教職に関する科目、英米文学概論及び日本国憲法は除く。）			16
合 計				136

（『平成 19 年度学生便覧』、p 81、表記を一部簡略化）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

国際文化学部では、学生の多様なニーズや社会からの要請等に応じて、教育課程に配慮した以下のような取組を行っている。

他学部の授業科目の履修：本学部は法学部等の「関連科目」も含め、他学部の科目を 16 単位まで卒業要件に算入することが可能であり、関連領域の学習を促している。《資料 9》

キャリア教育：本学部では企業役員や JICA 等の講義をキャリア教育として行っている。《資料 10》

インターンシップ：インターンシップに関しては、平成 18 年度に JICA 兵庫と、平成 19 年度に JICA 兵庫及び読売新聞社と覚書を交わし、これまで JICA 兵庫と読売新聞社にそれぞれ 2 名と 1 名を派遣した。また平成 19 年度後期には臨時授業科目「インターンシップ実習」（2 単位）を開設した。この「インターンシップ実習」の科目に対し、インターンシップ参加者 1 名が単位を申請し、認定された。平成 20 年度からは当該科目を正規に制定し単位認定を行うこととしている。《資料 11》

派遣留学生の修得単位の認定：本学部では、学部教育の目標である異文化理解能力を現実の場で涵養する機会として、積極的に派遣留学制度を整備してきた。修得した単位は、

本学部専門科目との読み替えのみならず、外国大学の授業科目名のままでも 30 単位を限度に単位認定しており、多くの派遣学生によってこの制度は活用されている。《資料 12》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）

放送大学の修得単位認定：放送大学とは学生のニーズに応じて平成 16 年度に学術交流協定を結び、平成 18 年度、平成 19 年度ともに、それぞれ 4 科目 8 単位の修得単位を認定している。

新入生に対する TOEFL-ITP の実施：自己の英語能力を知り、協定校への留学準備を早期から行えるよう、平成 18 年度新入生から TOEFL-ITP (TOEFL の模擬試験) を実施している。平成 18 年度の TOEFL-ITP 受験者へのアンケートでも、高い評価を得ている。《別添資料 4：TOEFL-ITP 受験に関するアンケート集計結果（平成 19 年 9 月学部教授会資料 3）》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 3 参照）

現代 GP「アートマネジメント教育による都市文化再生」：震災以降の阪神地域の都市活性化のために自治体からの要請もあり、「アートマネジメント教育による都市文化再生」を平成 19 年度の現代 GP に申請し、採択された。阪神間の地域社会と神戸大学を結ぶ「コミュニティーコンサート」等、幅広くプロジェクトを展開している。《資料 13》

《資料 9：他学部の授業科目の履修状況》

年度	単位修得科目数	修得単位総数
H16 年度	82	170
H17 年度	83	201
H18 年度	48	147
H19 年度	95	239

《資料 10：東洋ゴム、JICA 兵庫による「国際文化特殊講義」の履修状況》

年度	履修登録者数	単位修得者数
H16 年度（東洋ゴム）	48 名	36 名
H17 年度（JICA 兵庫）	359 名	323 名
H18 年度（JICA 兵庫）	186 名	173 名
H19 年度（JICA 兵庫）	155 名	141 名

《資料 11：インターンシップの単位認定に関する内規》

(目的)	
第1条	この内規は、「インターンシップ実習」(2単位)の単位認定の手続きを定めることを目的とする。
(単位の申請方法)	
第2条	企業団体等が本学部と協定等を締結してインターンシップを実施する場合、当該インターンシップに参加した本学部学生は、インターンシップに参加した時期に応じて、前期または後期の単位として、「インターンシップ実習」の単位を学部に対し申請することができる。
2	単位申請の対象となるインターンシップは、実習時間が60時間以上のものとし、原則として無報酬でなければならない。
3	休学期間中に従事したインターンシップは、単位申請の対象にならない。
4	「インターンシップ実習」の単位の申請を希望する学生は、下記の書類を教務学生係に提出するものとする。
(1)	インターンシップに関わる単位申請書
(2)	受入先の評定書
(3)	インターンシップ報告書
(単位の認定方法)	
第3条	学部教授会は、インターンシップに参加した学生が当該単位の申請のために提出した書類を審査し、単位認定について可否の判断を行う。
(単位数の上限)	
第4条	「インターンシップ実習」の単位は、受入先が異なれば、最大4単位まで卒業単位に認定することを認める。

《資料 12：留学した学生に対する単位認定状況(平成18年10月～平成19年9月)》

国名	大学名	相手先の授業科目名で	読み替えて
中国	中国人民大学	41	
イギリス	シェフィールド大学	10	
アメリカ	ジョージア大学	21	
	ユタ州立大学	14	4
	メリーランド大学	10	4
オーストラリア	カーティン工科大学	16	
	クイーンズランド大学	26	2
フランス	ニース大学	10	
	パリ第7大学	4	12
ドイツ	ハンブルク大学	20	12
イタリア	ボローニャ大学	3	
ポーランド	ワルシャワ大学	22	
ルーマニア	バベシュ・ボヨイ大学	10	
デンマーク	オーフス大学	60	2
計	14校	267単位	36単位

《資料 13：平成19年度取組事業一覧(抜粋)》

タイトル	出演者等	実施日	実施場所	参加者数
<神戸国際芸術祭> 小学生のための楽しいコンサート	ヘーデンボルグ直樹他	10月3日	あじさいホール	280名
酒造の響き	ヘーデンボルグ直樹他	10月9日	神戸酒心館ホール	74名

ショパンとジョルジュ・サンド	岡田照幸他	12月9日	神戸酒心館 ホール	131名
話セバ解ル	劇団地点	1月30日	神戸酒心館 ホール	108名
コミュニティー・インプロヴィ ゼーション	若尾裕	2月16日	発達科学部 音楽棟	29名
コバケンの音楽塾	小林研一郎他	2月22日	神戸芸術セ ンター	932名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1年次からは全学共通教育と共に、学部の広範な研究領域について認識を深めさせ、2年次からは本学部の教育目標の中心にある異文化理解について、講義と専門演習等を通じて分析能力・問題解決能力を養成するという、体系的かつ多様な教育課程が編成されている。また外国大学への留学も柔軟な単位認定制度によって奨励し、他学部の授業科目の履修、キャリア教育、放送大学の修得単位認定等を実施している。このように本学部では学生や社会のニーズに配慮した教育課程の編成がなされており、本学部の教育内容は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部の授業形態は、講義、演習、外国語といった授業科目ごとに、それぞれ 72%、18%、8% の構成となっている。専門科目の必修要件 100 単位の内、演習科目は 16 単位を占めるが、複数履修によって対話・課題探求型の少人数教育を推進している。また情報コミュニケーション能力の養成を目指す「情報科学演習 I、II」、問題解決型学習を目指す「アートマネジメント実習」等の実習科目も開講している。必修の「専門基礎英語」や「外国語会話」などはすべてネイティブの教員が担当し、学生の学習意欲を引き出している。

ティーチングアシスタント (TA) については、授業の種別を問わず円滑な授業運営のために適宜配置している。《資料 14》

シラバスはウェブサイト版を作成し (平成 18 年度以降)、「科目名」(英語名併記)、「単位数」、「配当年次」、「担当教員」、「曜日・時限」、「テーマと目標」、「内容と計画」、「評価方法」、「教科書・参考書」、「備考」等を掲載して、学習の便宜を図っている。また「内容と計画」、「備考」等を省略した冊子版もハンドブックとして作成している。

《資料 14 : TA の採用実績》

年度	講義科目	演習・外国語科目等	人数
平成 16 年度	27 名	37 名	60 名
平成 17 年度	28 名	33 名	51 名
平成 18 年度	25 名	35 名	49 名
平成 19 年度	29 名	29 名	46 名

* 科目別の人数については延べ人数。但し、右端の人数については実人数。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

シラバスでは授業計画や参考書も掲載し、自学自習できるように配慮している。また主体的な学習習慣を養う「基礎ゼミ」も「発表する能力の向上」、「議論する能力の向上」等の項目において学生には肯定的に評価されており、年毎に効果を高めている。《資料 15》

学習支援の面では、全教員が個々に設定するオフィスアワー制度や研究分野別の履修アドバイザー制度を実施している。《資料 16、17》また海外協定校で修得した単位の、本学部における認定を、従来の内規を改正することで柔軟にし、学生が留学に主体的に取り組めるよう制度面から支援している。《資料 12》視聴覚教材も整備された国際文化学図書館は、平日午前 8 時 45 分から午後 9 時 30 分まで、授業のない土曜日も午前 10 時から午後 6 時まで開館している。学内共用施設の「ランゲージ・ハブ」室には自習用パソコン教材も配備し、外国語の自習にふさわしい環境を整備している。

履修登録の上限を年間 49 単位とするキャップ制を採用し、同時に成績優秀者には次年度の上限を設けないという形で修学へのインセンティブも与えている。《資料 18、19》また卒業研究に対しては平成 18 年度から「優秀卒業論文賞」を制定し (平成 18 年度 4 名、平成 19 年度 9 名受賞)、卒業研究への意欲的取り組みを支援している。《別添資料 5 : 平成 19 年度「優秀卒業論文賞」受賞者一覧 (平成 20 年 3 月学部教授会資料 6)》

《資料 15 : 「基礎ゼミ」受講者へのアンケート結果》

アンケート項目	平成 17 年度	平成 18 年度
	〈とてもそう思う〉と〈とてもそう思う〉の計	
発表する能力が向上したと思いますか	75%	87%

議論する能力が向上したと思いますか	64%	66%
国際文化に関する知見が広まりましたか	62%	77%
高校の勉強と大学の研究の違いがわかりましたか	86%	91%
国際文化学部に入ってよかったと思いますか	87%	93%

(『自己評価報告書 2007』、p 42、p 43 による)

《資料 16：平成 19 年度オフィスアワー利用状況（延べ人数、概数）》

講座名（回答教員数）	前期	後期
情報コミュニケーション論（10名）	60名	66名
現代文化論（8名）	89名	110名
異文化コミュニケーション論(11名)	134名	217名
地域文化論（18名）	365名	424名
計（47名）	648名	817名

(平成 20 年 3 月学部アンケート調査による)

《資料 17：履修アドバイザーの主な活動内容》

- 学生の関心に応じた適切な科目履修の助言
- 2 年次 2 月に提出される「卒論研究の意向調査」に基づく講座内の指導体制の整備、指導教員の割り当て調整
- 1 年次生に対する講座選択の相談
- 経済的問題・心理的ケアを含む生活相談
- クラブ活動・アルバイトと勉学との時間配分に関する相談
- 留学や大学院進学・就職に関する相談
- インターカレッジ等のセミナー活動を通じた学問による自己実現のための情報提供や相談
- 講座内の各コースに関する情報提供や講座内での履修の仕方に関する相談
- 指導教員選択のための各教員の研究内容の紹介
- 学生の求める授業履修を促すための講義・演習相互の系統立てについての説明
- 学生の希望に基づく講座内における指導教員の割当調整

(平成 20 年 3 月学部アンケート調査による)

《資料 18：「神戸大学国際文化学部規則」（抜粋）》

<p>神戸大学国際文化学部規則（抜粋） （履修科目の登録の制限）</p> <p>第 7 条 教学規則第 29 条第 1 項の規定に基づく履修科目の登録の制限は、49 単位とする。</p> <p>2 前条の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。</p> <p>3 前 2 項に関して必要な事項は、別に定める。</p>

《資料 19：「履修科目の登録の上限に関する内規」（抜粋）》

<p>履修科目の登録の上限に関する内規（抜粋） （上限を超える者の基準）</p> <p>第 3 条 規則第 7 条第 2 項の規定により上限を超えて履修科目の登録を認めることができる者は、1 年次終了時において 40 単位以上を、又は 2 年次終了時において 80 単位以上を修得し、かつ、修得単位の成績の 4 / 5 以上が「優」の成績であり、教</p>

授会が成績優秀と認めた者とする。
2 前項の該当者には、次年度の上限は設けない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

授業の全体的構成は、学部の教育目的に合致したものであり、履修モデルにそって展開される講義のみならず、少人数討論型の演習授業、多様な能力養成を目指す情報教育、TAの積極的活用など様々な取組を行ってきている。さらには協定校へ派遣した学生の海外修得単位に対しては本学部での認定を柔軟にし、留学の促進を図るなど、国際交流も含めた試みを実施している。図書館等の自主学習施設の活用を推進し、卒論表彰制度なども設けており、本学部の多様な教育方法は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

4年次における卒論題目提出(卒論研究)資格の判定状況を示すと、概ね80%~90%が履修可となっている。《資料20、21》

また平成16年4月に4年次に進学した段階での休学者の割合は、概ね7.7%(11名)であり、順次年度を下って、18.3%(26名)、13.9%(21名)、20.4%(29名)となっている。《資料21》休学の主な理由は海外語学研修、協定校以外への留学等である。

退学者については、平成19年5月1日時点で平成18年度生に1名退学者がいるのみで、極めて入学後の定着率は高い。《資料3(p3-4)》

また3月卒業者について見れば、平成17年3月は147名、平成18年3月は125名、平成19年3月は143名、平成20年3月は129名であり、それぞれの学年の4年前の入学当時の人数に対する割合で見ると、過年度卒業者も含んではいるが平均して約93%が卒業していることになる。しかしながら4年で卒業する正規卒業者の割合は、平成13年度から平成16年度に至る入学者で見ると、平均して約61%に留まっている。これは実質的には留学や海外での研修によるものと判断される。《資料22》

さらに海外協定大学での修得単位については、平成18年10月からの1年間で総計303単位卒業単位に認定しており《資料12(p3-9)》、本学部の教育効果の一端を示している。

《資料20:「卒業論文に関する内規」(抜粋)》

卒業論文に関する内規(抜粋)		
第4条 卒業論文題目提出の資格は、次の単位を修得した者とする。		
(1) 全学共通授業科目	教養原論	8単位
	外国語(英語4、その他の外国語4)	8単位
	健康・スポーツ科学	1単位
(2) 専門科目	次に掲げる必修科目	10単位
	各専攻分野(以下「講座」という。)開設の「概論」から2科目	4単位
	専門基礎英語(文章表現、会話)Ⅰ	1単位
	専門基礎英語(文章表現、会話)Ⅱ	1単位
	情報科学概論	2単位
	情報科学演習Ⅰ	2単位

《資料21:卒業研究履修判定(前期)の状況》

履修判定年度	4年次における「卒業研究」履修の合否	
平成16年度	平成13年度入学判定対象者	142(11[休学率7.7%])
	合格者	130(7)(合格率91.5%)
	不合格者	12(4)
平成17年度	平成14年度入学判定対象者	142(26[休学率18.3%])
	合格者	120(16)(合格率84.5%)
	不合格者	22(10)
平成18年度	平成15年度入学判定対象者	151(21[休学率13.9%])
	合格者	131(12)(合格率86.8%)
	不合格者	12(4)
平成19年度	平成16年度入学判定対象者	142(29[休学率20.4%])

	合格者	111 (0) (合格率 78.1%)
	不合格者	41 (29)

* 人数に併記した () 内は休学者数を内数で示し、参考として休学率も示す。また合格率のパーセンテージは判定対象者に対する合格者の割合を示す。

《資料 22：正規卒業者数と割合》

入学年度と入学者数	4年後の3月の卒業者数	正規卒業者数	過年度卒業者数	正規卒業者の割合
平成 13 年度 144 (2)	平成 17 年 3 月 147 (2)	104 (2)	43	72.2%
平成 14 年度 144 (2)	平成 18 年 3 月 125 (0)	88 (0)	37	61.1%
平成 15 年度 152 (2)	平成 19 年 3 月 143 (2)	89 (2)	54	58.5%
平成 16 年度 143 (1)	平成 20 年 3 月 129 (0)	76 (0)	53	53.1%

* () 内は留学生の人数を内数で示す。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度授業評価アンケートにおける全科目の総合評価を見ると、前期・後期とも、「出席率」、「教育目標」、「シラバス」、「興味」、「話し方」、「準備状況」、「教員対応」、「知識修得」、「満足度」の各項目の平均評価点がいずれも 4 以上となっている。アンケートでは 5 つの段階的な質問項目を設け、一番高い評価項目は 5 点、一番低い評価項目は 1 点と換算している。また授業形態別の集計でも、「満足度」を含む概ねすべての項目で、4～4.5 点の範囲に評価が置かれ、とりわけ「教員対応」、「教育目標」、「出席率」において高い評価値を得ている。《別添資料 6：平成 17 年度授業評価アンケート結果（『自己評価報告書 2007』、p 51、p 53）》また対話・課題探求型の少人数教育を目指して導入した「専門演習 A、B」の授業評価アンケートにおいては、多くの項目で肯定的回答を得ている。さらに導入初年度の平成 17 年度から 2 年目の平成 18 年度にかけて、「出席率」、「シラバス」、「教員対応」等のすべての項目で、4 点前後の評価から 4.5 前後の評価へと上昇が見られる。

《資料 7 (p 3-5)》他方、平成 17 年度以前の卒業生対象の卒業生アンケートでも、回答者の 8 割以上が「本学部を卒業してよかった」と答え、本学部で受けた教育についても 5 割強が「卒業後の仕事や生活に役立っている」と肯定的に評価している。また 75.7% の回答者が「卒業後も在学中の海外経験が役立っている」と回答し、留学制度を含む異文化理解教育が卒業後も生かされていることがわかる。《別添資料 7：卒業生アンケート結果（『自己評価報告書 2007』、p 57、p 58）》

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

4 年次における卒業研究履修判定の状況、入学者数に照らして見た休学者、退学者、卒業生の状況、海外協定校での履修科目の単位認定状況などから判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっていると言える。また在學生、卒業生を対象としたアンケート結果を見ても、本学部の教育に対して、在學生、卒業生共に高い満足度が示されており、本学部の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生の進路・就職先は、商社、自動車や電機などのメーカー、銀行、食品、情報サービス、人材サービス、あるいはマスコミなど極めて多岐にわたるが、国際関係の仕事を望む学生も多く、外務省や JICA をはじめとして、海外展開の活発な企業への就職を実現させている。また多くは企業に就職するが、国家・地方公務員や教師が約 10% から 20%、他に海外も含め大学院進学の道を選ぶ学生たちもいる。同時に身につけた能力を背景に現在ニューヨークの会計事務所で公認会計士として働いている者や、企業の留学制度により米国の大学院で MBA を取得した者などもある。また、学部独自に行う充実した就職支援活動もそういった良好な進路就職状況に寄与している。《別添資料 8：卒業後の進路（『自己評価報告書 2007』、p 96、p 97）》《別添資料 9：平成 18 年度就職進学先一覧（『自己評価報告書 2007』、p 99、p 100）》

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

国際文化学部の就職力は全国的にも高い評価を得ており、平成 16 年『週刊エコノミスト』（11 月 9 日号）によれば、本学部の就職率は 89.3% で全国第 2 位、平成 19 年『週刊東洋経済』（10 月 13 日号）では 95.6% で全国第 7 位となっている。（就職率の母数は、卒業生数から進学者数を引いた数）こうした定量的指標のみならず、多くの本学部卒業生からも、国際文化学部で学んだことがその後のキャリア形成に大いに役立ったとの声が寄せられている。《別添資料 10：卒業生からのメッセージ（『学部案内 2007』、p 40、p 41）》

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

JICA や外務省等への就職を含め各種資料等に見られるきわめて良好な就職進路状況、さらにメディアによる学部別就職率ランキング全国 2 位（平成 16 年）及び全国 7 位（平成 19 年）などの統計結果、さらには卒業生の声や社会における活躍から見ても、有為な人材の育成を期待する社会の期待に充分に応えており、質的及び量的観点の両面において、本学部の進路・就職の状況は期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「転換教育としての「基礎ゼミ」の導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度の学部改組にあたって、1年次前期に必修科目として、1クラス12～13名からなる「基礎ゼミ」を開講し、大学での勉学に必要な情報収集能力、プレゼンテーションの仕方等を共通に修得させ、高校から大学への勉学の移行をスムーズに行わせることを企図した。平成17年度及び平成18年度に実施した「基礎ゼミ」受講者に対する授業評価アンケートでは、「発表する能力の向上」、「議論する能力の向上」等の多様な項目で肯定的な回答を得た。また開設初年度の平成17年度に比べ、2年目の平成18年度の方が、肯定的回答が増加している。年を追って授業の目的が学生に浸透してきていることが伺える。

《資料15(3-11)》

②事例2「海外大学との交換留学制度と修得単位の卒業単位への認定制度」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、異文化理解という教育目標を実質化するために、積極的に学生の留学や留学生の受け入れに努めており、海外大学との交換留学制度及び単位互換制度を設けている。交換留学は、海外大学に派遣される学生のみならず、受け入れ学生との交流によって、在学中の学生に対する異文化理解の推進にも貢献している。現在海外に22の協定校及び全学協定の6校を持ち、毎年30名前後の学生を積極的に派遣している。従来本学の専門科目への読み替えでしか認められなかった留学先での修得単位を、平成18年度から外国大学の授業科目のまま卒業単位への算入を認めるよう内規を改正し、その結果、修得単位の認定申請は大幅に増加した。本学部授業科目との読み替えのみで、平成16年度で6校、計52単位、平成17年度で同じく6校、計101単位を認定したのに対し、内規改正後の平成18年10月からの1年間で、本学部授業科目との単位読み替えが6校、計36単位、外国大学の授業科目名のままの認定が14校、計267単位、結果として総計303単位の認定結果となった。《資料12(p3-9)》

③事例3「TOEFL-ITPの新生に対する実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では平成18年度新生から、TOEFL-ITPを全員に実施している。平成19年度実施したアンケート調査では、新生の77%が留学を希望していると答えた。回答した学生の内、100%が「国際的な試験で自分の英語の実力を知る機会になりよかった」と答えており、その理由として、「TOEFLのスコアを知る機会になった」(48%)、「語学学習に頑張ろうという意欲が高まった」(35%)等の好意的な評価を寄せている。この結果、外部の英語試験によって自己の英語能力を客観的に認識させると同時に、留学の希望が多い本学部生に対し、留学に向けての早期準備の開始を促せるようになったと判断される。《別添資料4：TOEFL-ITP受験に関するアンケート集計結果(平成19年9月学部教授会資料3)》

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学国際文化学部

	頁数・行数等	誤	正
1	教育 03-2 11-12 行	異文化コミュニケーション研究の <u>進化</u>	異文化コミュニケーション研究の <u>深化</u>
2	教育 03-12 資料 15. 「基礎ゼミ」受講者へのアンケート結果の表	<とてもそう思う>と< <u>とても</u> そう思う>の計	<とてもそう思う>と< <u>そう</u> 思う>の計